

<問題Ⅳ－(2)：都市計画及び地方計画>

1. 小学校区を標準とする単位を設定し、住区内の生活の安全を守り、利便性と快適性を確保することを目的とした、近隣住区単位概念を 1929 年に発表した人物を a～d のなかから選びなさい。
 - a. エベネザー・ハワード
 - b. アーサー・ペリー
 - c. ケビン・リンチ
 - d. ル・コルビジエ

2. 1923 年に発生した関東大震災の後に震災復興都市計画事業の責任者となり、帝都復興院総裁となった人物を、a～d のなかから選びなさい。
 - a. 後藤新平
 - b. 井上馨
 - c. 石川栄耀
 - d. 高山英華

3. 日本の都市開発の歴史に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 1923 年に発生した関東大震災による被災地の住宅の復興を図るため、財団法人同潤会が設立された。
 - b. 1945 年の終戦後、土地区画整理事業を主軸とした戦災都市の復興計画により、100m 道路が各地に建設された。
 - c. 1955 年の日本住宅公団の発足により、住宅団地開発が著しく進展し、やがて、ニュータウン方式による郊外の大規模住宅団地が各地に建設された。
 - d. 1995 年に発生した阪神淡路大震災を契機に、防災性向上のための密集市街地の整備が各地で行われるようになった。

4. 「地方自治法」で定められている政令指定都市に関して、指定都市になるための人口要件として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
 - a. 100 万人以上
 - b. 80 万人以上
 - c. 50 万人以上
 - d. 30 万人以上

5. 「国土利用計画法」による土地利用基本計画に定める地域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市地域
 - b. 農業地域
 - c. 森林地域
 - d. 特定用途制限地域
6. 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都道府県知事は、市町村に対して技術的な助言、市町村相互間の調整等必要な援助を行うよう努める。
 - b. 「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって、居住及びその他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地のことであり、地方公共団体が管理するものも含まれる。
 - c. 市町村長は、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採等の措置の助言又は指導、勧告、命令ができる。
 - d. 市町村は、国の基本指針に則して、空家等対策計画を策定できる。
7. 都市計画決定の手続きの流れとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- ①意見書の提出
 - ②案の公告・縦覧
 - ③案の作成
 - ④都市計画審議会
- a. ③-②-①-④
 - b. ③-①-④-②
 - c. ③-①-②-④
 - d. ③-④-②-①

8. 「都市計画運用指針」における都市計画区域マスタープランの記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域を対象として、区域区分をはじめとした都市計画の基本的な方針を定める。
 - 指定都市の区域において定められている都市計画区域に係るものについては指定都市が、その他の都市計画区域に係るものについては都道府県が定める。
 - 都市計画区域マスタープランは、概ね 10 年後の都市の姿を展望した上で、都市計画の基本的方向が定められることが望ましい。
 - 都市施設、市街地開発事業については、優先的に概ね 10 年以内に整備するものを整備の目標として示すことが望ましい。
9. 「都市計画法」による、都市計画の決定項目とその決定権者の関係として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 区域区分—都道府県
 - 特定用途制限地域—都道府県
 - 都市再開発方針—都道府県
 - 国または都道府県が設置する公園（10ha 以上）—都道府県
10. 「景観法」による景観計画に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- まちづくりの推進を図る活動を目的とする NPO 法人等、景観行政団体の条例で定める団体は、景観計画の策定又は変更の提案ができる。
 - 景観地区は都市計画区域の中で設定しなければならない。
 - 景観計画区域外においても景観農業振興地域整備計画を定めることができる。
 - 景観計画には、景観重要公共施設を定めなければならない。
11. 「都市再生特別措置法」に基づく立地適正化計画制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 立地適正化計画の区域は、都市計画区域内及び準都市計画区域内でなければならない。
 - 立地適正化区域内に居住誘導区域と都市機能誘導区域の双方を定めると共に、居住誘導区域の中に都市機能誘導区域を定めることが必要である。
 - 都市機能誘導区域は、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域である。
 - 居住誘導区域は、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域である。

12. 地区計画に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 市街化調整区域において定めることができる。
- b. 準都市計画区域において定めることができる。
- c. 用途地域が定められていない地域において定めることができる。
- d. 農業振興地域において定めることができる。

13. パーソントリップ調査に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 昭和 42 年に日本で初めて大阪都市圏で実施された調査である。
- b. 交通行動の起点、終点、目的、利用手段、行動時間帯など 1 日の詳細な交通データ（トリップデータ）を得ることができる。
- c. 自宅から勤務先に移動する際、徒歩→バス→鉄道→徒歩の順で移動した場合、4 アンリンクトリップと数える。
- d. リンクトトリップのうちを利用した主な交通手段を「代表交通手段」と定義している。

14. 都市における望ましい道路配置の考え方に関する記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 自動車専用道路は、他の都市計画道路とは平面交差とする。
- b. 幹線街路は、主要幹線街路、都市幹線街路、補助幹線街路、区画街路に区分して計画する。
- c. 幹線街路が区画街路と接続する場合には、区画街路を極力分散して接続する。
- d. 歩行者専用道等は、緑化、溜りの空間に配慮して計画を定める。

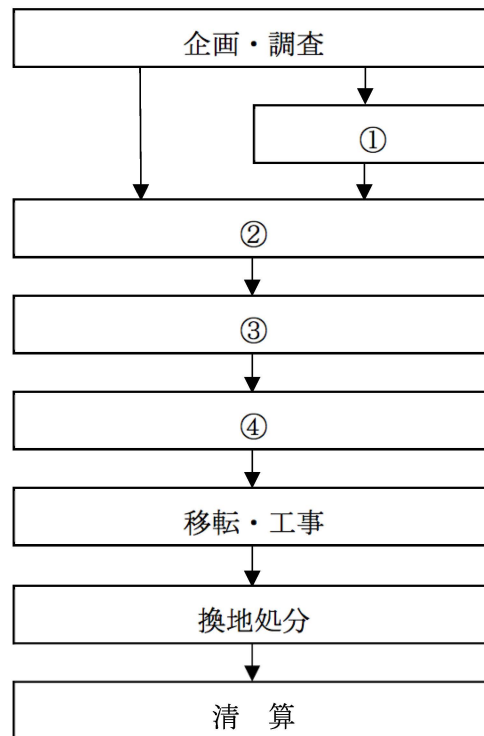
15. 下表の都市施設について、都市計画に定める事項として、正しい組み合わせを a~d のなかから選びなさい。

都市施設	都市計画に定める事項
I 都市高速鉄道	i 面積
II 駐車場	ii 面積及び構造
III 自動車ターミナル	iii 構造
IV 空港	iv 種別及び面積

- a. I と ii、II と iii、III と iv、IV と i
- b. I と ii、II と iv、III と i、IV と iii
- c. I と iii、II と ii、III と iv、IV と i
- d. I と iii、II と iv、III と i、IV と ii

16. 交通需要マネジメント（TDM）の手法として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. パーク&バスライド
 - b. PFI（プライベートファイナンスイニシアティブ）
 - c. 共同集配
 - d. 時差出勤
17. 「駐車場法」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 延床面積千㎡以上の建築物の新築・増築する全ての者に対して、駐車施設の附置が義務付けられている。
 - b. 駐車場整備地区は商業地域または近隣商業地域内にのみ定められる。
 - c. 駐車場整備地区に関する都市計画が定められた場合、市町村はその地区における駐車場整備計画を定めることができる。
 - d. 駐車場整備計画では、整備地区内で整備する駐車場の事業費を定めなければならない。
18. 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通網形成計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都道府県、市町村、交通事業者が作成することができる。
 - b. 計画の達成状況の評価に関する事項を定める。
 - c. 作成する際には、住民の意見を反映させるための必要な措置を講じなければならない。
 - d. 作成したときは遅滞なく公表しなければならない。
19. 柔らかい区画整理に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 敷地が細分化・遊休地化している地区の敷地統合・集約化を図る事業などでは、保留地減歩をしないで、事業費を地権者の負担金として確保する。
 - b. 公共施設整備のため、公共減歩は必ず実施する。
 - c. 事業施行上、密接不可分な関係にあれば、飛び施行区域を設定する。
 - d. 従後の土地利用を勘案し、柔軟に集約換地等を実施する。

20. 下図は土地区画整理事業の一般的な流れを示したものである。空欄に当てはまるものの組み合わせのうち、正しいものを a~d のなかから選びなさい。



- a. ①：都市計画、②：事業計画、③：換地設計、④：仮換地指定
- b. ①：都市計画、②：事業計画、③：仮換地指定、④：換地設計
- c. ①：事業計画、②：都市計画、③：換地設計、④：仮換地指定
- d. ①：事業計画、②：都市計画、③：仮換地指定、④：換地設計

21. 市街地再開発事業に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 敷地を共同化し、高度利用することにより、公共施設用地を生み出す事業である。
- b. 従前の権利者の権利は、原則として等価で新しい再開発ビルの床に置き換えられる。
- c. 高度利用で新たに生み出された床（保留床）を処分し事業費に充てる。
- d. 第二種市街地再開発事業は、権利変換手続きにより、従前建物、土地所有者等の権利を再開発ビルの床に関する権利に変換する。

22. 「都市再開発法」上、第一種市街地再開発事業の施行者になりうる者として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 市街地再開発組合
- b. 土地開発公社
- c. 独立行政法人都市再生機構
- d. 地方住宅供給公社

23. 「都市計画法」に定める開発行為として、都道府県知事の許可を受けなければならないものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 市街化区域内の開発面積 250m²の開発行為
 - b. 防災街区整備事業の施行として行う開発行為
 - c. 準都市計画区域の開発面積 5,000m²の開発行為
 - d. 物置など附属建築物の用に供する目的で行う開発行為
24. 「中心市街地の活性化に関する法律」第9条の基本計画に定める事項として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 計画期間
 - b. 都市福利施設を整備する事業に関する事項
 - c. 中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項
 - d. 中心市街地の活性化推進のための住民参加に関する事項
25. 「都市公園法」による都市公園に関する記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 都市公園には、いかなる場合にも、宿泊施設は設けることができない。
 - b. 都市公園には、一定の条件を満たせば、保育所を設けることができる。
 - c. 都市公園には、いかなる場合にも、飲食施設を設けることができない。
 - d. 都市公園には、どこにでも電柱を設けてもよい。
26. 多様な生物が生息する空間を示す用語として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. ヒートアイランド
 - b. スマートグリッド
 - c. エコツーリズム
 - d. ビオトープ
27. 「都市緑地法」による緑地保全地域に関する説明として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 緑地保全地域は特別緑地保全地区よりも行為の規制が厳しい。
 - b. 緑地保全地域は準都市計画区域内には、定めることができない。
 - c. 緑地保全地域内において宅地の造成をする場合、都道府県知事へ届け出なければならない。
 - d. 緑地保全地域を定めれば、緑地保全計画を定めなくてもよい。

28. 「緑の基本計画(緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画)」に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 「緑の基本計画」は、「都市緑地法」を根拠法とした計画である。
- b. 「緑の基本計画」は、策定に際して、住民意見の反映が義務づけられている。
- c. 「緑の基本計画」は、都道府県又は市町村が策定することができる。
- d. 「緑の基本計画」には、緑地の保全及び緑化の目標を定める。

29. 「緑の基本計画(緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画)」において対象としている緑地として定義されているもののうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 樹林地
- b. 水辺地
- c. 農地
- d. 草地

30. 「都市緑地法」における緑化地域制度に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 緑化地域制度は、緑が不足している市街地などにおいて、一定規模以上の建築物の新築や増築を行う場合に、敷地面積の一定割合以上の緑化を義務づける制度である。
- b. 緑化地域は、「都市計画法」における地域地区として市町村が計画決定を行う。
- c. 緑化地域では、敷地面積が原則 2,000 m²以上の建築物の新築や増築が緑化の義務づけの対象となる。
- d. 市町村は、特に必要がある場合、条例で、義務づけの対象となる敷地面積の対象規模を 300 m²まで引き下げることができる。